

訪問入浴介護について

I 訪問入浴介護の現状と課題

- 【訪問入浴介護の利用状況①】**
- 請求事業所数は、平成17年度以降逡減傾向。
 - 費用額・受給者数(予防含む)ともに、平成15年度をピークに緩やかに減少している。
 - 1事業所当たり費用額・受給者数は、近年、増加傾向である。

訪問入浴介護(予防含む)年間費用額・月平均受給者数



1事業所当たり訪問入浴介護(予防含む)月平均費用額・月平均受給者数



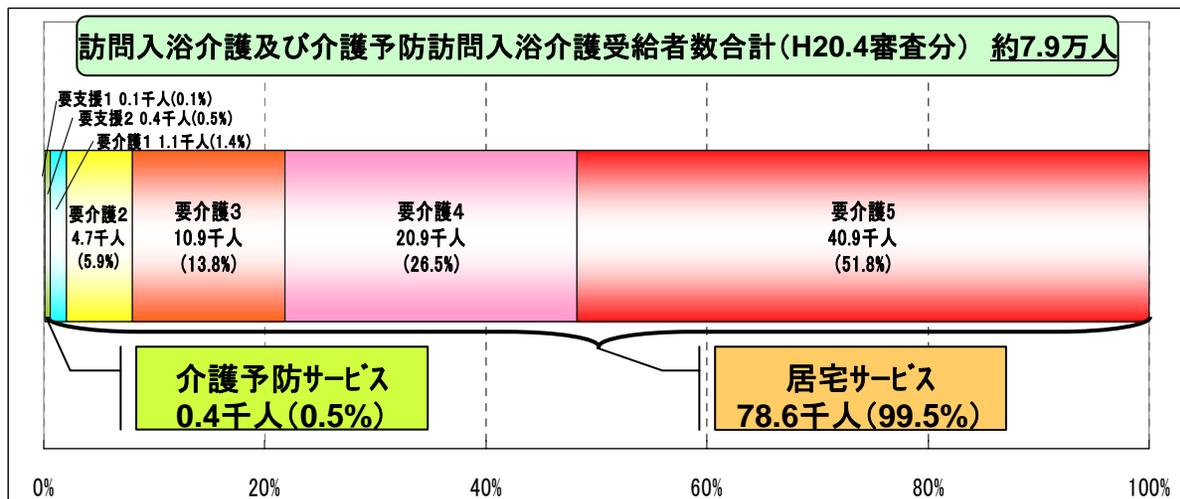
訪問入浴介護事請求事業所数(各月)



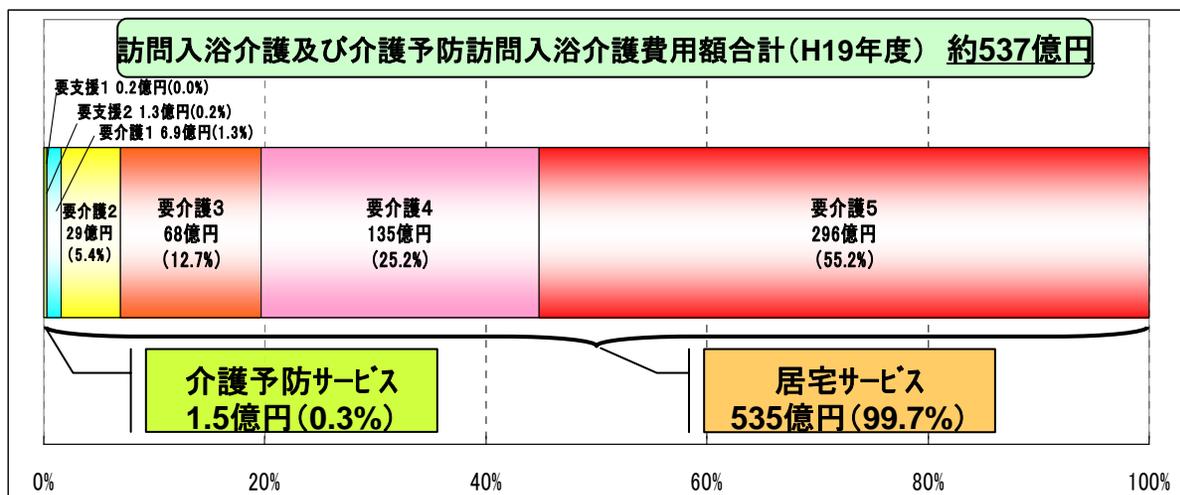
(資料出所) 厚生労働省「介護給付費実態調査」より作成。 1

【訪問入浴介護の利用状況②】

○ 訪問入浴介護(予防含む)の受給者数は約7.9万人(平成20年4月審査分)であり、受給者の約8割は、要介護4・5の重度者である。



(資料出所) 厚生労働省「介護給付費実態調査」より作成。

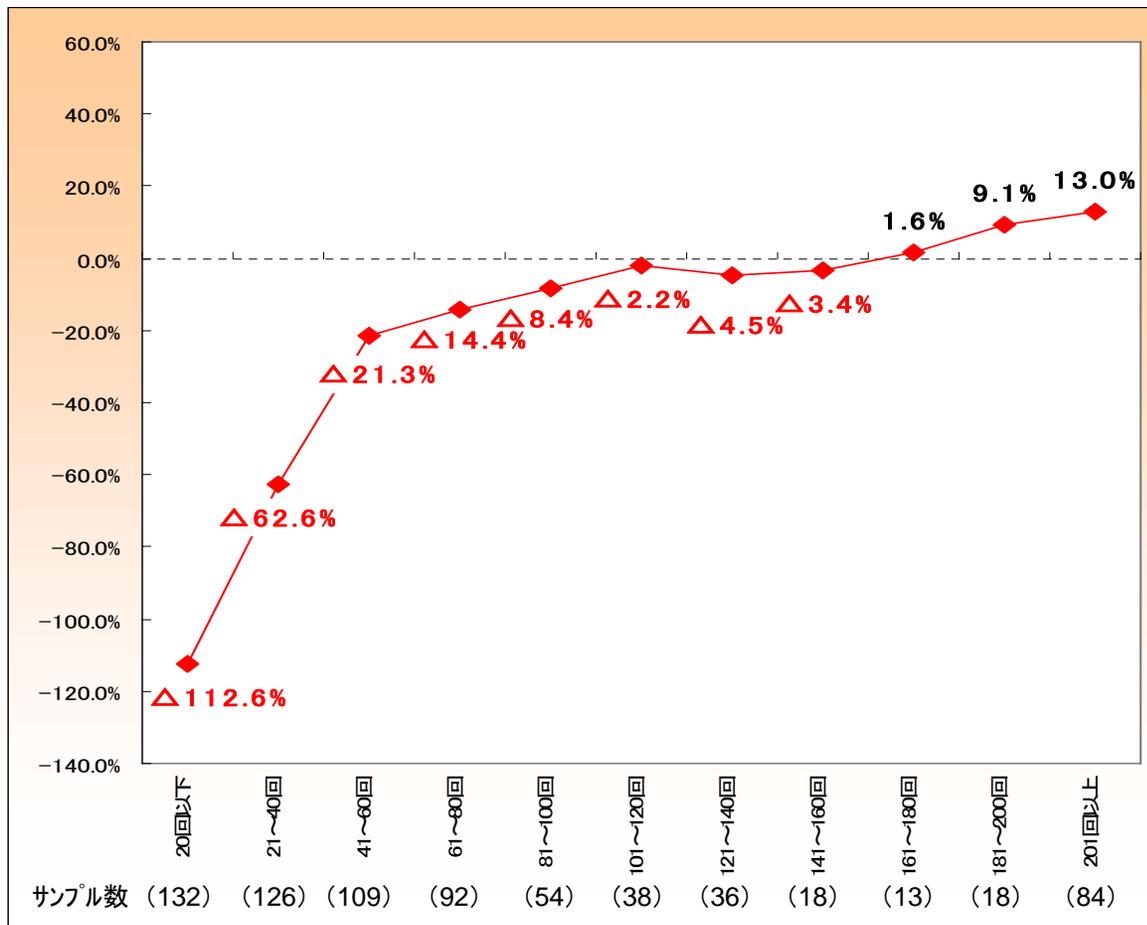


(資料出所) 厚生労働省「介護給付費実態調査(平成20年4月審査分)」

【平成20年介護事業経営実態調査の結果について】

- 訪問入浴介護事業所の収支差率は改善している。(H17調査△10.6%→1.5%)。
- 規模別に見た場合、サービス提供回数が多い事業所ほど、収支差率は高くなり、月161回以上で収支差率がプラスに転じる。

規模別収支差率



(資料出所) 厚生労働省「平成20年介護事業経営実態調査」

【平成18年介護報酬等改定】

- 介護給付の訪問入浴介護については、現行と同様とする。
- 予防給付の介護予防訪問入浴介護については、人員要件を緩和(介護職員を2名から1名に緩和)し、報酬水準を適正化。

(平成18年改正後の基準及び報酬単位)

改正前

(訪問入浴介護)

- 基本単位 1,250単位/回
- 人員要件 看護職員1以上
介護職員2以上

現行通り

改正後

(訪問入浴介護)

- 基本単位 1,250単位/回
- 人員要件 看護職員1以上
介護職員2以上

予防導入

(介護予防訪問入浴介護)

- 基本単位 854単位/回
- 人員要件 看護職員1以上
介護職員1以上

Ⅱ 訪問入浴介護の報酬・基準に関する論点

【基本的な考え方】

訪問入浴介護は、利用者の身体の清潔保持と心身機能の維持等を図るサービスとして、現行の基準及び報酬体系を基本としつつ、重度の要介護者の利用が多いサービス形態であること及び経営実態調査の結果を踏まえ、どのように考えるか。